

【第1部】

ジャムシド・ホジャエフ ウズベキスタン日本経済委員会会長／ ウズベキスタン共和国副首相兼投資・対外貿易大臣 開会挨拶及び基調報告

尊敬する西谷様、第16回日本ウズベキスタン経済合同会議ご参加の皆様、ウズベキスタンによろこそお越しくございました。西谷・伊藤忠商事顧問が自ら、この素晴らしい代表団を率いてくださったことに心より感謝申し上げます。

この場をお借りして、日本の友人の皆様とともに、記念すべき両国の外交関係樹立30周年および戦略的パートナーシップ設立20周年をお祝いしたいと思います。これは、両国間の建設的・長期的な協力関係の確固たる証であると言っても過言ではありません。

2019年12月のミルジヨエフ大統領の日本訪問は、新たな歴史の1ページを築きました。大統領の訪日は、両国間の多面的な協力をさらに深化させるための大きな弾みとなりました。今日、両国首脳の賢明な政策によって、日本との関係は質的に新しいレベルにあります。

尊敬する皆様、この5年間、ウズベキスタンは大規模な改革を実施し、オープンでダイナミックな、国際社会に統合された新たな国へと変貌を遂げ、地域で最も多角化された経済を備えた国となりました。自国通貨の為替自由化を導入し、本国への利益送金に関するすべての制限を撤廃しました。我々は大手銀行、産業・インフラ施設の民営化プログラムを開始し、官民パートナーシップのメカニズムを積極的に導入しています。また、税制改革によって税金の数は13から9に減り、税率は半分となりました。

本年（2022年）、ウズベキスタンは今後5年間の『新ウズベキスタン開発戦略』を承認しました。同文書は企業活動のさらなる活性化、投資家の権利保護、私有財産の不可侵性の確保、その他の重要な課題の解決を目的としています。

今日、世界は信じられないスピードで変化をし続けています。ウズベキスタンは日々、新たな試練や課題に直面しており、それらはともに力を合わせることでしか乗り越えられないものです。

このような状況下においても、日本がウズベキスタンの親しい友人、信頼できるパートナーであり続けてくださっていること、また日本との協力が年々勢いを増していることは、特に喜ばしいことです。二国間の貿易指標は活発なペースで成長しています。本年1～9月の両国間の貿易高は30%増加しました。また、この場をお借りして、ウズベキスタンと日本の企業・起業家との貿易協力の発展のため、積極的なご支援をいただいている日本貿易振興機構（JETRO）に、感謝の意を表したいと思います。

貿易・経済に加え、投資におけるパートナーシップも発展しています。今日、日本の様々な企業がウズベキスタンの市場に参入し、積極的に活動を展開していることを喜ばしく感じております。過去5年間でウズベキスタンにおいて日本の資本が参加する企業の数はいくつか増加し、本年だけで14社の合弁会社が新たに設立されました。伊藤忠商事㈱といすゞ自動車㈱の参加するサムアフト工場の生産能力が増強されました。また㈱デジタル・ナレッジと共同でウズベキスタン初のデジタル大学が設立されました。さらに㈱エイチ・アイ・エス（HIS）は、ウズベキスタンに近

代的なホテルを建設し、(株)バルコムはウズベキスタンの化学産業に1,000万ドルを投資しています。さらに、双日(株)と(株)キューデン・インターナショナルによる、シルダリヤ地区のガス火力発電所建設プロジェクトへの参加表明を歓迎いたします。我々は、このようにウズベキスタン経済の可能性・将来性に対し、日出ずる国・日本の産業家・企業家の皆様から大きな関心と信頼をお寄せいただいていることに感謝しています。

このほか、国際協力機構（JICA）および国際協力銀行（JBIC）を通じた、70億ドル以上に及ぶ財政・金融技術支援についても、日本側の皆様に心から感謝の意を表したいと思います。

現在の状況においては、体系的な作業を継続するだけでなく新しく画期的なイニシアティブを創出していくために、すべての方向性で大幅な強化をすべく、あらゆる努力をすることが重要です。両国それぞれの経済において競争力のある分野を活かし、合併会社を設立し、より付加価値の高い製品を生産し、それらを第三国市場に輸出することができます。

そうした意味で、ウズベキスタンは次の優先分野に共通の取り組みを集中させる必要があると考えています。おそらくこの会場にいる誰もが最初に連想するのは、まずITとイノベーションの分野です。ウズベキスタンは日本の最高のサイバーテクノロジー、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーといった技術の移転に関心を持っています。将来的には、日本のパートナーの支援により、ウズベキスタンのデジタル化の水準を70%まで引き上げ、2026年末までにソフトウェア製品の輸出を10倍に増やすことを計画しています。日本の革新的なノウハウと科学的発展、ウズベキスタンのインフラと人材ポテンシャルとの相乗効果により、将来の共同プロジェクトの安定した発展が保証されると確信しています。日本企業の皆様をこうした分野における共同プロジェクトの開発に招待いたします。

2番目の重要分野は「グリーン」エネルギー分野です。我々は、日本が2050年までにカーボンニュートラルを達成するという目標を設定した世界で最初の国の1つであることを知っています。今日のグローバルな変化に対応していくという意味でも、同分野は優先分野であるというだけでなく、戦略的にも非常に重要になりつつあります。

中央アジアで最も人口の多い国であるウズベキスタンは、化石燃料への依存を減らすため、一貫した措置を取っています。我々は「グリーン」テクノロジーを積極的に導入することで、大気中に放出する有害ガスの量を最低20%削減するという課題を課しています。2025年までに、民間投資家によって国内電力の最大50%が生産されるよう、すべての条件を整えていきたいと思っています。日本企業の皆様には、官民パートナーシップも含めて、ウズベキスタン共和国における太陽光および風力発電所建設のための入札への参加をお待ちしています。

さらに戦略的分野として挙げられるのは、電気工学・エレクトロニクス分野です。近年、ウズベキスタンで製造される電化製品の量は、ほぼ4倍に増加しています。我々は同分野での生産量を2倍に、輸出を3倍にするという目標を設定しています。これらの目標の達成に向け、投資家のため、特にウズベキスタンでの電化製品生産における国際品質基準と認証の導入を対象とした一連の優遇措置が用意されています。また必要なインフラ設備も提供されます。

もう1つの重要な分野は、医薬品製造の分野です。ウズベキスタンの医薬品市場は、CIS諸国では3番目に大きく、急速に成長している市場の1つです。過去5年間でウズベキスタン医薬品の輸出量は、約5倍に増加しています。今後数年間で医薬品の生産量をさらに3倍に増やし、国産医薬品のシェアを80%にする計画です。また、近代的な医薬品クラスターの新たな創設や、既存

クラスターのさらなる発展のための追加措置を策定し、入居企業が税金や関税を免除されるようにしてゆく方針です。

日本企業の皆様とのパートナーシップによって、同分野でも新たに画期的なプロジェクトが生まれるよう、できる限りの支援をしてゆく所存です。

残念ながら本日は時間が非常に限られておりますので、この他の資源開発、エンジニアリング、化学、繊維産業、農業等、すべての分野について詳しく言及することは叶いませんが、私が何より強調したいのは、我々は日本との友情、戦略的パートナーシップ、協力を高く評価しており、我が国で皆様のビジネスが成長・発展・繁栄するよう、できる限りのことをする用意があるということです。この場にいらっしゃる一人ひとりの皆様にはぜひ、周りの方々にもこのことをお伝えいただき、我々は互恵的なプロジェクトを実施していくことができるということをご説明いただきたく思います。

ご列席の皆様のご成功を心よりお祈り申し上げます。ご清聴ありがとうございました。

西谷 毅 日本ウズベキスタン経済委員会会長代行／伊藤忠商事(株)顧問 開会挨拶及び基調報告

尊敬するホジャエフ・ウズベキスタン共和国副首相、ウズベキスタン経済委員会会長閣下、ご来賓の藤山駐ウズベキスタン日本国特命全権大使閣下、平井経済産業省審議官様、佐々木日本貿易振興機構理事長様、日本側の議長を務めさせていただきます、日本ウズベキスタン経済委員会会長代行の伊藤忠商事の西谷でございます。今年は1992年1月26日に日本とウズベキスタンが外交関係を樹立してから30周年を迎えました。この記念すべき年にタシケントで第16回合同会議を開催できますことを大変喜ばしく思っております。

本日は両国の政府、政府系機関、ビジネス関係者の方に多数お集まりいただき、盛大に合同会議を開催できますことを心より感謝申し上げます。本年9月21日、東京において、駐日ウズベキスタン共和国大使館主催により、ウズベキスタン共和国独立記念日および日本ウズベキスタン外交関係樹立30周年記念レセプションが開催され、政治家、政府関係者、各国大使、文化人、芸能人、ジャーナリスト、ビジネスマンなど多くの日本とウズベキスタンの友好を支えてきた人々と共に、私ども日本ウズベキスタン経済委員会もお祝いをさせていただきました。当地におきましては藤山大使閣下のご尽力により、30周年事業として日本文化週間をはじめとしたイベントが開催され、芸術、芸能、伝統文化、食文化、音楽など様々な分野で両国の交流が図られていると伺っております。この30年間に両国の要人が何度も往来しており、日本からは2015年に故安倍総理がウズベキスタンを訪問したほか、数多くの大臣・議員がウズベキスタンを訪問しております。またウズベキスタンからは故カリモフ前大統領が3回、そして先ほどホジャエフ副首相からも言及がございましたが、2019年12月にはミルジョエフ大統領が日本を訪問されました。また歴代首相・副首相・大臣・議会議長が来日されております。このような両国および議会間の友好的で親密な関係、そして両国が戦略的なパートナーシップ関係にあることに私ども民間企業は心強く感じております。30周年を機会に日本とウズベキスタンの国同士、国民同士の理解が一層深まることを願っております。1991年にウズベキスタンが独立して以来、日本は30年にわたり政府および国際協力機構JICAを中心にウズベキスタン国民の生活に直結する電力、道路、鉄道、教育人材育成、農業、保健医療などの支援をおこない、またビジネス環境の改善などを通しウズベキスタンの経済社会の発展と安定に寄与してまいりました。

特に2014年に合意した電力セクターのジュピタープログラムによるトゥラクルガン火力発電所の建設、タシケント熱電併給所の建設、さらにはナボイ火力発電所におけるコンバインドサイクル・ガスタービン発電設備の建設、NEDOにおけるフェルガナ熱電併給所の実証事業では、日本の三菱重工業㈱や川崎重工業㈱などの設備が導入され、ウズベキスタンにおける電力と熱の安定供給におけるエネルギー効率を高め、ウズベキスタンの経済発展に寄与しております。

日本の民間セクターにおきましては、1994年故カリモフ前大統領が初めて訪日された年に、日本企業が集まり、日本ウズベキスタン経済委員会を設立いたしました。それ以来日本ウズベキスタン経済委員会は、ウズベキスタン日本経済委員会の間で、15回にもわたる合同会議を東京とタシケントで開催し、両国の貿易投資の拡大について協議してまいりました。

今日、日本企業は、ウズベキスタンにおいて自動車製造、化学、食品加工、観光などのビジネスに取り組んでおります。自動車分野では、伊藤忠商事㈱といすゞ自動車㈱の直接投資している

サマルカンド自動車工場で製造されているいすゞブランドのバスやトラックは、ウズベキスタン国内のみならず、中央アジア諸国の市場において高く評価をいただいております。2022年3月には双日㈱、九州電力㈱がフランスなどの電力会社と共同でウズベキスタン最大規模の発電所となるシルダリヤ州の電力IPP事業の主要契約に調印いたしました。本案件は発電所を建設し25年にわたる政府系電力会社に電力を供給するものです。また近年、日本人のウズベキスタンへの観光客数が大幅に伸びていることに着目し、今年3月に日本の旅行会社のHISのグループ会社がウズベキスタン初の日系ホテルとなる「ホテルインスパイラーS・タシケント」を開業いたしました。

貿易の面での発展につきましては、国交関係が樹立された1992年の貿易額は約2,200万ドルでした。日本ウズベキスタン経済委員会が設立された1994年においても6,800万ドルでしたが、以降両国間の貿易額は拡大を続け、2018年の往復の貿易額は5億3,200万ドルに達しております。その後は2億ドルで推移しておりましたが、今年2022年1月から6月の上半期においては日本からウズベキスタンへの輸出が前年比1.8倍、ウズベキスタンから日本への輸入は前年比2.3倍となっております。これはプロジェクトの進捗による機械設備の輸出増大によるものだけでなく、昨今の国際情勢における急激な原材料価格の高騰に起因されるものと推測されます。今日、ウズベキスタンではミルジヨエフ大統領のイニシアティブのもと経済自由化や市場開放、投資ビジネス環境の改善にむけた改革が実施されております。自由経済特区の新設や拡大を含めた投資環境の改善もめざましく進展し、それによって日本とウズベキスタンの経済貿易投資関係も急激に発展していることは、長年それを目指につとめてまいりました日本ウズベキスタン経済委員会にとっては大変喜ばしいことでございます。

ところで先般、在ウズベキスタン日本商工会が日本企業に関しまして、ビジネスの現状についてヒアリング調査したところ、デジタル化などウズベキスタン政府による直近のビジネス環境改善など高く評価する声が大勢であったと聞いております。一方、実質的なビジネスの展開におきまして、外国人の観点からいたしますと、他の国にはない、もしくは他の国では廃止されているような細かなルールが残っているケースがございます。例えば駐在員事務所および駐在員登録、査証発給手続き、住所登録手続きにかかる行政手続き、現金銀行振り込み等があります。特に、駐在員登録すなわちアクレジテーションについては、現在、駐在員登録の最大認定期間は1年となっておりますが、更新時期をあとという間に迎えますため、現場に負担がかかっております。在ウズベキスタン韓国企業は、認定期間が3年間とも聞いており、同様に延ばしていただけるよう要望いたします。日本企業のみならずウズベキスタンへはより多くの外国企業がやってくると思います。外国の投資家や外国企業の社員がウズベキスタンで手続きに時間を費やすことなく、ビジネスに一層集中できるよう、日本ウズベキスタン経済委員会と在ウズベキスタンの日本企業がお手伝いをしたいと思います。日本企業に対するヒアリング調査結果を後日、お示しすることも可能です。今回の経済合同会議の後のこのような外国企業のビジネス、投資環境の改善を目的とした対応が継続するよう、投資貿易省のイニシアティブ、そして、ウズベキスタン、日本、両政府の関係省庁のご協力をお願いしたいと思います。今日、我々の前には、感染症の拡大、地球温暖化、自然災害の多発、地域紛争、エネルギー価格、原材料価格、食料価格、海上運賃の高騰など一国では解決することのできない地球規模の課題がございます。これらの諸問題を解決し、経済再生を図るためには大きなイノベーションを起こし、生産性効率性を上げることが必須となっております。日本はウズベキスタンのように地下資源に恵まれておりませんが、日本には、科

学技術とイノベーションの力で自ら新技術を開発し、新しいものを創造し、未来を切り開いていく力がございます。今後も日本とウズベキスタンの経済関係を強化することによりウズベキスタンの長期的な経済発展に寄与してまいりたいと考えておりますので、引き続き皆さまのご理解とご支援ご協力をお願いし、私の開会挨拶と基調報告を終わらせていただきます。

平井 裕秀 日本国経済産業審議官
来賓挨拶

ただいまご紹介いただきました経済産業審議官の平井でございます。本日の第16回日本ウズベキスタン経済合同会議の開催にあたり、経済産業省を代表して一言ご挨拶を申し上げます。

はじめに、ウズベキスタン日本経済委員会会長でありますホジャエフ副首相兼投資・対外貿易大臣をはじめとする、ウズベキスタン日本経済委員会の皆様、そして、西谷会長代行をはじめとする日本ウズベキスタン経済委員会の皆様、本日参加の皆様におかれましては、日頃より両国間のビジネスの促進と経済関係の強化にご尽力いただき、深く感謝いたしますとともに、本日の両国の経済合同会議の開催を心よりお祝い申し上げます。

また、貴国のサファエフ上院副議長には先月の安倍元首相の国葬に参列をいただきました。この場をお借りして、改めて厚く御礼申し上げます。

さて、本会議は1994年から継続して開催されてきました。しかし、前回の2019年の開催の後、新型コロナウイルスの影響で残念ながら2020年と2021年は開催が叶いませんでした。この度、対面では3年ぶり、ウズベキスタンでは実に6年ぶりに、本会議が開催されます。

ウズベキスタンと日本との経済関係の協力については、2019年12月のミルジヨエフ大統領が訪日された際に首脳会談において確認された後、ウムルザーコフ大統領府長官には当時の副首相として、折を見て日本に二度お越しいただき、経済産業大臣と具体的な内容について協議を行っていただきました。

具体的な民間プロジェクトについて、コロナ禍の中でも多くの案件が進展しております。例えば、ナボイの肥料工場は、昨年に貴国大統領出席のもと、開所式が行われました。同じくナボイでは、既に運転を開始しているガス火力発電所1号機、2号機に加え、3号機の建設に向けた検討が進んでおります。フェルガナではNEDOによるコージェネレーションシステムの実証事業が無事に完了し、ウズベキスタンにおける高効率な電力と熱の安定供給に寄与することが期待されます。

また、民間企業の交流も進んでいます。先月にタシケントで行われた日本ウズベキスタン・エキスポ・フォーラムには多数の日本企業が参加し、商談を通じて新しいビジネスの芽を育む場となったと伺っております。中小企業を含め、両国の民間企業の往来が活発となっていることを大変喜ばしく思っております。

最後になりますが、こうした両国関係者のこれまでのご尽力を踏まえて、本日の会議が実り多いものになることを祈念いたします。

ウズベキスタンと日本の間で、環境エネルギー、インフラ、人材育成、中小企業交流など、幅広い分野において、さらに協力が進展していくことを期待して、私からの挨拶といたします。

**佐々木 伸彦（独）日本貿易振興機構(ジェトロ)理事長
来賓挨拶**

第16回日本・ウズベキスタン経済合同会議が3年ぶりに開催されますこと、大変喜ばしく思うと同時に、日本、ウズベキスタン両国の関係者のご努力に敬意を表します。

この2年間、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、仕事のやり方というものが大きく変わりました。ジェトロが実施する、見本市出展支援や企業マッチング、情報提供も、それまでの対面式からオンラインの可能性を最大限に活かしたものと大きく変化しました。成果も着実に生まれていますが、やはり人と人が直接会って、初めて伝わるものの大きさというものを、パンデミックの終焉がようやく見えてきた今、あらためて強く感じています。

私自身は、2019年12月のミルジョエフ大統領の初訪日にあたり、大統領のご参加を得、実施した、日本の代表的な企業の幹部との意見交換会で日本側の進行役を仰せつかりました。意見交換会では大統領の経済改革に向けた力強いイニシアティブが大変印象的であり、ウズベキスタンの社会経済の発展を確信した次第です。今回、初めて貴国を訪れる機会を得、ダイナミックに変貌する、ポテンシャルにあふれたウズベキスタンという国と人々の様子を、自分の目と耳と肌で確かめられることに、大いに期待しているところです。

さて、ミルジョエフ大統領による改革の取り組みにより、ビジネス環境整備が着実に進んでいると聞いています。それは従来、円借款やJBICの輸出金融案件が主たる日本企業の取り組みであったところが、少しずつではあるが、いわゆるコマーシャルのビジネス、とりわけ中小企業の取り組みが本格化していることに表れていると思います。ようやく、中堅中小企業の海外展開支援やスタートアップとの協業といった、ジェトロの本領を発揮しうるフェーズがウズベキスタンにも訪れたものと思っています。

ジェトロは経産省はじめ他機関とも連携し、ウズベキスタンビジネスに取り組もうとする日本企業のすそ野をさらに拡大したいと願っています。国際情勢の地殻変動が今まさに目の前で起こりつつある今日、ロシアと中国、そしてインドに囲まれた中央アジアと経済関係を発展させることの意義は、日本にとって強調しすぎることはありません。ジェトロは引き続き、ウズベキスタンと日本の企業交流の活性化に取り組んでまいります。本日の会議が実り多いものとなることを期待し、わたしの挨拶に代えさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

藤山 美典 駐ウズベキスタン日本国特命全権大使 来賓挨拶

第16回日本ウズベキスタン経済合同委員会開催に際し、一言ご挨拶申し上げます。

3年前、私が着任した直後の2019年12月にミルジヨエフ大統領が初めて我が国を訪問されました。それに合わせて当時のウムルザーコフ投資・対外貿易大臣は何度も訪日し、数多くのビジネス合意を成立させました。また、多くの日本企業トップが迎賓館を訪れ、大統領と懇談する中で、ウズベキスタンとのビジネスに強い関心が示されたことが非常に印象的でした。2019年は、日本の経済界のウズベキスタンへの関心がピークに達した年だったのではないかと思います。

その直後、新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンの衝撃は今でも忘れることはできません。2020年4月に大勢の在留邦人を乗せた臨時便を飛ばした後、人影の途絶えたタシケントの異様な光景を前にして、これからこの国はどうなるのだろう、我が国との関係は一体どうなっていくのだろうという言いようのない不安に駆られことを思い出します。

それでも、合意されたプロジェクトは、時間軸の調整は不可避だったとは言え、概ね着実に実行されていったと思います。逆境をはねのけて前に進もうとする強い意思が日本、ウズベキスタン双方のビジネス関係者に確認できたことに感動すら覚えました。昨年末に大統領顧問に対し、訪日のフォローアップ状況を説明した際、先方は、やはり日本は信頼できるパートナーであるとおっしゃって頂き、また、今年4月に林外務大臣がミルジヨエフ大統領に表敬した際も、大統領から同じ言葉を頂きました。

ウズベキスタンが、国際情勢や世界経済がますます不安定化する中でも着実に発展を遂げていることは、この国の経済の強靱性を証明するものだと思います。その強靱性は、「新しいウズベキスタン」「第3のルネサンス」を実現しようとする大統領の改革への強いリーダーシップに裏付けられています。綿花栽培における強制労働の撲滅によって国際的なボイコットキャンペーンが終了したことはその象徴的なできごとでした。国際情勢も後押しして、ビジネスパートナーの多角化を進めるこの国の経済は、外国企業により一層開放的なものとなっていくでしょう。

そうした中で、ウズベキスタンが我が国に対して非常に高い信頼感を持っている事実は、我が国企業がビジネスを進める上での重要インフラの一つと言えます。近年のパンデミックの落ち着きを踏まえ、新たなビジネス機会を求めてウズベキスタンを訪問する日本企業、とりわけ中小企業が増えています。その多くはウズベキスタンのパートナーからの熱いラブコールがきっかけになっているようです。この傾向がさらに強まることを大いに期待したいと思います。

本年は日本とウズベキスタンの外交関係樹立30周年の節目の年にあたります。このように両国の経済関係が再び活気を取り戻す中、本日、日本ウズベキスタン経済合同会議が開催されることは大変時宜を得たものと言えます。本日の会議においては、忌憚ない議論を通じ、両国の貿易・経済関係が一層強固になることを期待しています。

【署名式】

第16回日本ウズベキスタン経済合同会議における 署名文書及び署名済み交換文書一覧

◆署名文書

1. 第16回日本ウズベキスタン経済合同会議議定書

署名者：西谷 毅 日本ウズベキスタン経済委員会会長代行／伊藤忠商事株式会社顧問
ジャムシド・ホジャエフ ウズベキスタン日本経済委員会会長／
ウズベキスタン共和国副首相兼投資・対外貿易大臣

2. 日本国政府及びウズベキスタン共和国政府間の二国間クレジット制度に関する協力覚書

署名者：藤山 美典 駐ウズベキスタン共和国日本国特命全権大使
ジャムシド・ホジャエフ ウズベキスタン日本経済委員会会長／
ウズベキスタン共和国副首相兼投資・対外貿易大臣

◆署名済み交換文書

3. デジタル通信機器納入契約

署名者：濱田 明生 豊田通商株式会社経営幹部
ハサノフ N.N. 国営ウズベクテレコム社長

【参考】 交換文書

ロシア語文書名：КОНТРАКТ НА ПОСТАВКУ ТЕЛЕКОММУНИКАЦИОННОГО
ОБОРУДОВАНИЯ

ロシア語調印者：

Покупатель: АК «УЗБЕКТЕЛЕКОМ»

Хасанов Н.Н. Генеральный директор

Продавец: Тойота Цусе Корпорейшн

Акио Хамада, Главный исполнительный директор

交換者についてのメモ

1) Наименование мероприятие / Type of ceremony

“Обмен подписанного контракта НА ПОСТАВКУ ТЕЛЕКОММУНИКАЦИОННОГО
ОБОРУДОВАНИЯ” в рамках реализации проекта “Развитие телекоммуникационной
инфраструктуры АК “Узбектелеком”

Exchange of signed contracts for delivery of telecommunication equipments

2) Стороны / Parties

От компании Toyota Tsusho Corporation: Г-н Такаси МАЦУДА, Генеральный менеджер Отдела
информационных технологий Toyota Tsusho Corporation

От АК “Узбектелеком”: Арифджанов Акмал Закирджанович, Заместитель Генерального
директора АК “Узбектелеком” по перспективному развитию и инновациям.

From Toyota Tsusho: Takashi Matsuda, General Manager

From Uzbektelekom: Mr. Arifdjanov Akmal, Deputy Director

【第2部】

アジム・アフメトホジャエフ エネルギー省第一次官 報告

ウズベキスタンでは現在、ミルジョエフ大統領が示した、社会経済改革を目指すあらゆる措置が複合的に実施されております。その関連でいくつかの法的基盤が整えられ、なかでも電力供給については2030年までの戦略が採択されました。さらに、グリーン経済への移行戦略、水素エネルギー・再生可能エネルギーの発展戦略といった法令の立案・制定といった大きな作業をしています。

電力に関しては、今後5年間の送配電ロスを下げるための取り組みをしています。送電のロス率をできれば2%強まで減らし、特に配電では6.5%までロス率を下げ、2021年の約半分のレベルまで抑えることを目指しています。さらに、電力不足がみられる地方での電力供給では、環境問題や環境への負荷を考慮し、効率性の向上、現地生産の促進、インフラ整備、雇用創出といった複合的な目的を追求しています。

こうした取り組みにおいて、官民パートナーシップを広く活用することが期待されています。国交が樹立されて以来、ウズベキスタンと日本の協力は戦略的パートナーシップのレベルに発展してきました。

なかでも、燃料・エネルギー・資源分野が優先的な分野の1つになっています。日本のJICAが関わり実現されつつある事業は、現在、全部で6件ございます。そのうち4件が実施中、2件が検討中の段階にあり、金額的に言えば35億ドル弱の総額が見込まれています。このほか、エネルギー省は顧問という形でJICAから技術支援を受けており、エネルギー分野における官民パートナーシップの実現について、貴重なアドバイスをいただいています。さらに、ウズベキスタン送電網に関する協力枠組みの中でも、人材育成に関わっていただいています。

JBICとの間では、1案件およそ12億ドル規模の事業として、出力1,600MWのガス焚きコンバインドサイクル発電プラントの事業があります。これは日本企業2社（双日㈱、㈱キューデン・インターナショナル）およびフランス、カタールの企業とコンソーシアムを組んで実施している事業です。

また、三菱商事㈱、三菱パワー㈱に参加いただき、日本の高度な技術をガス焚きガスタービン・コンバインドサイクル発電、熱供給システムに導入しています。

丸紅㈱との間では、ガスインフラのモニタリングセンター設立に向けた協力をしております。

さらに、ウズベクネフチェガスへの自動化システム導入では、横河電機㈱との共同事業として400台以上の測定器、800台の自動制御機器、そして全長100km以上の光ファイバーを導入しております。加えて本部の近代化工事を実現しています。

もう1つの重要な分野となるのが人材育成です。やはりウズベキスタンの専門家のレベルを高めるといのが、我々の前にある非常に重要な課題の1つです。そこで経済産業省をはじめ、先端的低炭素化技術開発やカーボンニュートラルの研究所といった関連諸機関・機構に参加いただき、ウズベキスタンの人材育成に関わっていただくことを考えております。我々が考えているウ

ズベキスタン側のパートナーとしては、エネルギー省付属再生可能エネルギー研究所をご提案させていただきたいと思います。同研究所は、最先端のグリーン経済を研究する機関です。

本日の会議が、エネルギー分野における長期的な関係強化に寄与し、互恵的な協力に繋がると確信しています。ありがとうございました。

海沼 宏禎 三菱商事(株)タシケント事務所 所長
報告

「ウズベキスタンにおける三菱商事の主な活動と将来のビジネスの可能性」

三菱商事株式会社タシケント事務所の海沼でございます。本日は貴重なお時間をいただきましてありがとうございます。

三菱商事(株)は1954年に設立された日本の総合商社です。東京の本社においては、産業インフラ、天然ガス、金属資源、食品産業等の計10の営業グループによってビジネスを展開しております。日本国外では約90か所の支店、駐在事務所があり、計約1,700社のグループ企業と連携してビジネスに取り組んでいます。タシケント事務所は1993年に事務所を開設して以来、既に30年近くウズベキスタンで活動を行っております。

2016年にミルジョエフ大統領が就任して以降、ご存知の通りウズベキスタン政府は様々な改革を実行してきています。それに伴い外国企業にとってもビジネスチャンスが益々拡大している事は確かであります。また、昨今のロシアによるウクライナ侵攻の状況を受けてロシアで今まで活動してきた企業が中央アジア地域、ウズベキスタンに目を向け始めているといった状況も出てきています。このように、この国において新たなビジネス環境が生まれつつある状況に弊社も注目をしています。

弊社は商事会社として、ウズベキスタンにおいて今まで様々なビジネスに取り組んで参りました。その中での主なビジネスについて本日はご紹介させていただきます。

発電セクターにおいては、複数の案件において、合計で約2,700MWの電力を発電するプラントを納入し、ウズベキスタンの電力事情の改善に貢献して参りました。具体的にはナボイ、トラクルガン、タリマルジャンの3か所の発電プロジェクトに関係してきました。

また、2020年にはナボイアゾット社がお客様である肥料生産工場を三菱重工業(株)とのコンソーシアムによって約5年間の年月をかけて完成させました。その工場で生産される肥料は、ウズベキスタンの主要産業である国内の農業に使用され、また、海外へも輸出されています。この様に弊社は今まで主にインフラストラクチャーの分野において、ウズベキスタンでビジネスを展開してきた訳ではありますが、今後はこれらに加えて、2つの観点から新たな取り組みを目指して参りたいと考えています。

まず1つ目はカーボンニュートラルの分野です。2016年にパリ協定が発効し、全世界において二酸化炭素の排出削減に向けた様々な取り組みが展開される中で、ウズベキスタンもその例外ではありません。ウズベキスタンでは年間約200万tの二酸化炭素が排出されており、天然ガスの生産・輸送時等、エネルギー分野からの排出が9割以上を占めています。ソビエト連邦時代に建設された老朽化した工場、設備、これらの建造物から排出される二酸化炭素をいかに削減し、そして必要に応じてそれを有効活用していくかは喫緊の課題であり、日本の技術が最も生かせる分野であると理解しております。ウズベキスタン政府エネルギー省も2050年までの脱炭素ロードマップを作成していますが、関係省庁の皆様とよくすり合わせをしながら、具体的な案件の創出に注力していきたいと考えています。

2つ目はデジタルの分野です。先程のカーボンニュートラルの内容と若干重なりますが、日本のデジタル先端技術を、ウズベキスタンのにおける資源開発の現場、工場または設備に導入してい

くことにチャレンジしていきたいと考えます。ウズベキスタン国内の工場では、運転や操業に未だ人力に大きく依存する状況があります。デジタルの力を最大限活用して、例えばインフラのオペレーションを効率化していく、こういったことができれば省エネ、安全性、効率性の向上が可能となり、結果として各工場の収益も改善されます。また、先程申し上げましたカーボンニュートラルにも貢献することになります。

ウズベキスタンでは基礎インフラの整備も未だ必要とは思われますが、並行してこのような分野に取り組む事で、さらにウズベキスタンの活性化に貢献してまいりたいと考えております。以上で私からの説明を終了致します。ご清聴頂きまして有難うございました。

アブドゥルアジズ・アブドゥヴァリエフ イノベーション発展省科学・技術情報センター長 報告

本日はイノベーション発展省の代表として、我々の2018～2022年までの5年間の活動の成果について、絞ってお話したいと思います。この5年間で85もの規定・法的文書の策定を行いました。その中には2つの法律があり、これらは科学やイノベーションの促進を主な内容としたものです。

大統領の指示のもと、ウズベキスタンでは科学分野へのファイナンスが積極的に進んでいます。特に科学研究への融資には1兆スム強の金額が与えられています。その中には基礎研究から応用研究まで、700件以上のプロジェクトが含まれています。

さらに、インフラや情報通信技術も開発が進んでおり、5つのイノベーションセンター、6つのベンチャーファンド、4つのイノベティブ・インフラストラクチャ、10のテクノパークを開設しております。

また、世界知的所有権機関（WIPO）が実施しているグローバル・イノベーション・インデックス（GII）のランキングを注視しています。ウズベキスタンが格付けに参加したのは2012年からで、2015～2020年の間はランキング入りしませんでした。ここ数年の間はウズベキスタンのランキングが著しく上がっているというデータが出ています。総合評価では86位（2021年）となっています。ここで注目すべき点は、2030年までにトップ50諸国のランキング入りをするという、たいへん野心的な目的を大統領が設定したことです。

これに関連して、様々な革新的な活動をしていくことになりますが、その1つのパラメーター、指標となるのが、商用化の割合です。2021年までに商用化に至った約370件のプロジェクトのうち、約3分の2の金額（約2,290億スム）が実際の販売まで至っています。さらに1,000人以上の新規雇用が創出されました。

参加者の皆様にお伝えしたいのは、我々にとって科学技術への投資誘致が非常に重要であるということです。これまでに60件以上のプロジェクトに対し、5,900万ドルにのぼる投資を誘致してきました。このうち3,000万ドルが外国投資、残りが国内投資とその他のクレジットローンです。諸外国からの無償支援も3,000万ドル程度受けており、それにより24件のプロジェクトを実施しています。

教育分野においては、大学院レベルの教育を積極的に発展させようとしています。博士課程に向けた高等教育です。2017年当時の博士号取得枠は450名程度でしたが、2022年には3,000名以上に拡大しました。研究を目的としたインターンシップが重視されており、400名以上の研究者が国外の大学や研究機関など様々な場所に派遣されています。このために120億スムを超える予算が充てられました。日本への受け入れも行われていることに感謝いたします。

次に、イノベーション発展で重視するもう1つの点についてお話しいたします。これも大統領の指示によるものですが、ウズベキスタンの地方でイノベーション技術を開発し、根付かせていくという方向性です。そのために約3,000億スムという金額をかけて、300件以上の科学技術開発プロジェクトを実施しております。これまでに320以上の新しい製品やサービスが開発され、1,500人もの雇用が創出されました。

加えて、政府が重要視しているのは、スタートアップやベンチャー企業です。5年間で300社以

上のスタートアップ、ベンチャー企業に融資が与えられました。このうち122社は良い成果を挙げ、ここでもまた1,000人分の新規雇用創出という効果が生まれました。

イノベーション発展省は、2021年より科学技術開発に関する報告をまとめています。ウズベキスタン独立以来、初となる総合的な評価を含めた報告が大統領に提出され、今回はそのデータを提供いたしました。

報告は以上です。ありがとうございました。

西山 研介 丸紅(株)タシケント支店支店長
報告「ウズベキスタンにおける丸紅の活動概況と今後の取組」

丸紅タシケント支店長の西山研介です。本日は発言の機会を頂き、誠に有難うございます。私からはウズベキスタンにおける丸紅の活動概況と、今後取り組んでいくことについてご報告させていただきますが、まずは当社全般について簡単にご説明させていただきます。丸紅は全世界68カ国に132拠点、約460社の連結事業会社を有し、グローバルな事業展開を行う総合商社です。1858年に創業し、今年で164年目を迎えます。事業内容は5グループ16本部に分かれており、各組織が対面する市場・業界・顧客のニーズを踏まえながら、既存事業の強化と新たなビジネスモデル創出に取り組んでおります。今年度よりスタートした新中期経営戦略GC2024においては、社会・顧客の課題と向き合い、新たな価値を創造するという、丸紅グループが掲げる長期的な方向性の下、グリーン事業の強化、全事業のグリーン化推進により、「グリーンのトップランナー」になるという目標を掲げて取り組んでおります。また当社は日本ウズベキスタン経済委員会が設立された1994年より副会長を務めさせて頂いており、2012年から2015年までは会長を務めました。

続きまして、ウズベキスタンにおける活動概況を説明させていただきます。当社は1994年にタシケントに拠点を開設以来、約30年近くにわたり、幅広い分野でのビジネスを通して、ウズベキスタンとの協力関係を構築してきました。私がちょうど10代目の支店長となります。1996年には、日本企業としては初となるウズベキスタンとの合弁事業「絹紡績工場SILK ROAD社」を設立しています。実は私自身が当時、SILK ROAD社の絹紡糸販売担当として同事業に関わっており、1996年に初めてウズベキスタンを訪問したという縁があります。インフラプロジェクト分野では1990年代にブハラ製油所建設案件を受注以降、客車修理工場建設及び客車納入、地方3空港近代化等の案件を手掛けました。また近年では川崎重工業とともに、高効率ガスタービンをベースとしたコージェネレーションシステムをフェルガナ発電所に納入した実績があります。トレード分野においては、鉾山向けに大型タイヤ、コンベアベルト、鉄鋼製品の輸入、ウラン等の輸出を行っております。

続きまして、当社としてウズベキスタンにおいて今後取り組んでいきたいことについて説明させていただきます。従来取り組んできたインフラプロジェクト分野、及びトレード分野でのビジネス拡大を通して、引き続きウズベキスタンの経済発展に寄与していきたいと考えていますが、それらに加えて今後は特に「グリーンビジネス」、「内需市場向けビジネス」の2つのテーマをもとに取り組んでいきたいと考えております。グリーンビジネスは先ほどもご説明致しました通り、新中期経営戦略GC2024において、丸紅グループとして重点的に取り組むことを謳っておりますが、ウズベキスタンもパリ協定に基づき、2050年までのカーボンニュートラル・脱炭素社会実現に向けた諸施策を立案・推進中と理解しております。グリーンに関連する各分野におけるビジネス実現を通して、ウズベキスタンのカーボンニュートラル化、脱炭素化に貢献したいと考えております。2つ目のテーマ、内需市場向けビジネスについては、ウズベキスタン国内市場の潜在的なポテンシャルを踏まえ、丸紅グループの機能が活かせるような商材・サービスを提供することを検討しております。ご存じの通り、ウズベキスタンは中央アジア最大の人口約3,500万人を有するとともに、合計特殊出生率約2.8人、平均年齢28歳と、今後ますます人口増加、内需市場拡大が見込める有望な市場です。2030年には人口が4,000万人近くまで増加するとの予測もあり、このような拡大

必至な有望市場のニーズに見合った商材・サービスを提供するビジネス構築を目指していきたいと考えております。具体的な絞り込みはこれからになりますが、食品・生活資材・機械関連等の商材のみならず、さらに需要増加が期待される子供向け商材や、将来的な中間層の拡大を見据えた高品質な消費財・サービス等について、丸紅グループの機能を活用したユニークなビジネスモデルを、中長期視点から模索していきたいと考えております。

先ほども申し上げました通り、私自身は1996年に初めてウズベキスタンを訪れましたが、その後25年余りでこの国は大変な発展を遂げ、当時私が見た国とはまったく違う国になったかのような変わりぶりです。今年3月末に着任以来、その思いを日々強くしておりますが、縁あってまたウズベキスタンで仕事ができることを大変うれしく感じるとともに、ありがたく思っております。

今後のウズベキスタンの益々の経済発展を確信しており、ビジネスを通して是非ともそれに貢献したいとの思いも改めて強くしております。ウズベキスタンの関係先の皆様と協力しながら、その目標に向けて尽力していく所存です。今後とも皆様からのご支援をよろしくお願い致します。

本日はご清聴どうもありがとうございました。

ウルグベク・カシムホジャエフ 投資・対外貿易省付属外国投資誘致庁長官 報告

皆様こんにちは。ウズベキスタンへようこそお越しくださいました。平井・日本国経済産業審議官も仰った通り、本日の合同会議は6年ぶりにウズベキスタンにて行われます。これまでの間に今日の参加者の中で6年前の会議に参加された方はいらっしゃいますか。西山・丸紅㈱タシケント支店支店長はウズベキスタンに25年間いらっしゃるのに参加されていると思いますけれども、西山・丸紅㈱タシケント支店長以外でご参加されていた方はいらっしゃいますでしょうか。もしいらっしゃったとすれば、この6年間でウズベキスタンはとても大きく変わったことがお分かりになっていただけるのではないかと思います。大統領が始めた改革により、ウズベキスタンは全く変わりました。これは社会分野でも経済分野でも政治分野でも同様です。本日のプレゼンテーションの主な目標や目的ですが、なぜ今ウズベキスタンに投資するべきなのかということを、説明することです。

ウズベキスタンは長年にわたって北と南を繋ぐ、そして西と東を繋ぐ土地でありました。そして今日海沼さんがおっしゃった通り、ウズベキスタンはまさに今年ユーラシアの中心の国にもなるわけです。世界中で不安定が吹き荒れるなか、ウズベキスタンは繁栄の国となるわけです。ウズベキスタンの領土は、日本の領土の25%ほど大きいです。国内には11の国際空港があり、英語とロシア語が話されています。パンデミックの際は、世界中の国々のGDPが低迷する中、ウズベキスタンは数少ないGDPの成長した国の一つでした。現在、金の埋蔵量を見てもみると、ウズベキスタンは世界で10位、天然ガスは24位、銅は10位、ウランは16位となっております。

最も重要なのは人材です。ウズベキスタンには今、177の大学があり、そこで将来の企業で働く、そして外国投資家の下でも働く人材が育っています。そのなかには、今日もあったようにJapan Digital Universityもあります。国際的な格付けを見てもStableとなっていて、国際債務のレベルも中央アジアでは低いほうです。この5年間でありますけれども、ホジャエフ副首相がおっしゃった通り、大きな改革が行われてきました。それについての詳細は述べません。まず、為替の自由化もありますし、起業家の権利の保護もあります。そして貿易活動の簡素化というものもあります。そして、ビザなし渡航が92カ国との間で行われたこと、そのなかには日本も含まれるということもあります。また、デジタル化も加速しています。様々な経済分野において、また国家分野においてもデジタル化は加速しています。こうした改革の結果がどうだったかということではありますが、この5年間に於いて、貿易高は1.5倍に伸びました。そして西谷・日本ウズベキスタン経済委員会会長代行／伊藤忠商事㈱顧問がおっしゃった通り、現在貿易高は今年の9か月で数倍に増えたわけです。特に日本との間においてです。それは多くの企業が設備を購入するようになったことや、資源価格が上がっていることなどが原因となっております。また、外貨準備も伸びています。直接投資の大部分でありますけれども、いくつかの国に集中しています。来年あるいは今後3年の間に日本が第3位に入りたいと考えています。このスライドに示されているわけですが、ここに日本も入りたいと思っています。2018年でありますけれども、外国投資は28億ドルでしたが、昨年は86億ドルとなりました。これは2018年の3倍となっているわけです。また外資系の企業の数を見てもみると、1万5,000に増えています。今日既にお話がありましたけれども、直接外国投資で日本の資本が入っているものは5倍に増えています。日本とウズ

ベキスタンの貿易については、既にたくさんお話がありました。企業の数も増えています。今55社になっているわけですが、17社さらに増えております。日本資本の会社ということです。さらに投資プロジェクトも多く締結されています。佐々木・日本貿易振興機構（JETRO）理事長もおっしゃった通り、どんどん民間の方に移行しています。そしてより多くの中小企業がウズベキスタンに投資するようになっていきます。こちらでありますけれども、1部ではありますが、現在ウズベキスタンで活動している世界的な企業です。いすゞ自動車㈱も伊藤忠商事㈱もありますし、三菱商事㈱もあります。次回の会合ではこの企業の数が増えることを期待していますし、日本の企業の数が増えることを期待しています。

既にお話でしたが、ウズベキスタンでは投資協力を高めていきたい優先的な分野があります。それはイノベーションの分野、ITテクノロジーの分野、そして付加価値の高い分野です。グリーンエネルギー、電気機器、電子機器、製薬、資源開発、科学、機械生産、農業、こういった分野になります。ところで西山・丸紅㈱タシケント支店長がご指摘されたウズベキスタンを通じてアクセスできる市場規模については異なる認識を持っており、3,500万人のウズベキスタンの人口だけに限定されないと考えております。CISの3億人の人口にもアクセスすることができます。また、中央アジアだけではなく、そこにアフガニスタンを加えると1億人となります。またEUとGSPプラスを締結していることもあり、ウズベキスタンで生産した製品はEUにもほぼ関税なしで輸出できるということになります。そうしますと、EUの市場も追加されることになるわけです。また、ウズベキスタンにはビジネスをするコストが低いという特徴があります。このスライドをご覧くださいの通り、1kWのエネルギーは3セントです。また1m³の水は4セントです。また、天然ガスも4セントです。労働力も同様に安価となっております。それ以外には、政府が次のような優遇措置を設けています。投資額によっては、外資系の企業に対する、土地税や建物設備に対する税金も0%になりますし、水税も0%になります。また、20以上の経済特区があります。製薬の経済特区や、観光の経済特区などが存在します。私たちの今後5年間の成長戦略であります。デジタル経済やグリーン経済を発展させるということが挙げられます。私たちの目標としては、国として700億ドルの直接投資を誘致することが挙げられます。

西谷会長代行が本日ご指摘された問題については、なるべく早い期間で解決されると私は考えております。そして私たちの輸出ポテンシャルを年間300億ドルに上げていくということがあります。そしてもちろん最も重要なのは国民の福祉の向上です。これは政府の目標です。

「どうしてウズベキスタンに投資すべきか」という8つの理由が書かれています。まず国土が戦略的な位置にあること、2つ目に技術力と競争力のある人材、3つ目に改革プロセスが継続されていること、4つ目に財政的健全性と潤沢な外貨準備があること、5つ目に協力と各分野における成功事例があること、6つ目に国内およびアクセス可能な市場規模、7つ目にビジネスを行うコストと優遇措置、8つ目に新ウズベキスタン発展の戦略的ビジョンとなります。

最後になりましたけれども、藤山・駐ウズベキスタン日本国特命全権大使がおっしゃったように、多くのウズベキスタンの企業が日本のビジネスに来てほしいと思っています。ウズベキスタンに来て、協力をしてほしいと思っています。何卒よろしくお願いいたします。ありがとうございます。

WHY INVEST IN UZBEKISTAN?

UzIPA | INVESTMENT PROMOTION
AGENCY



KEY DATA

2

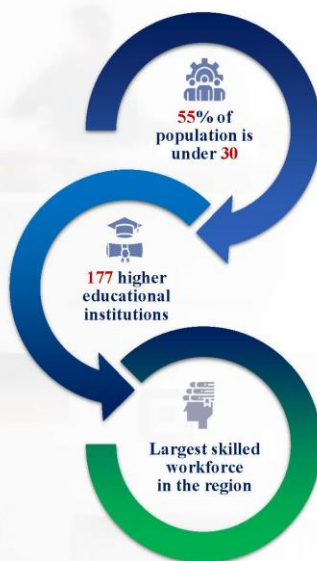


UzIPA | INVESTMENT PROMOTION
AGENCY



Natural Resources

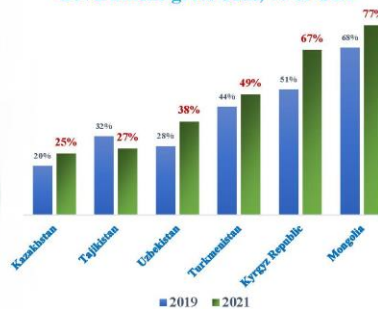
Resources	Rank in the world	Proven reserves
Gold	10	184 million ounces
Natural Gas	24	1.96 trillion cubic meters
Coal	10	44.7 million tons
Uranium	16	139.2 thousand tons



Current sovereign ratings:

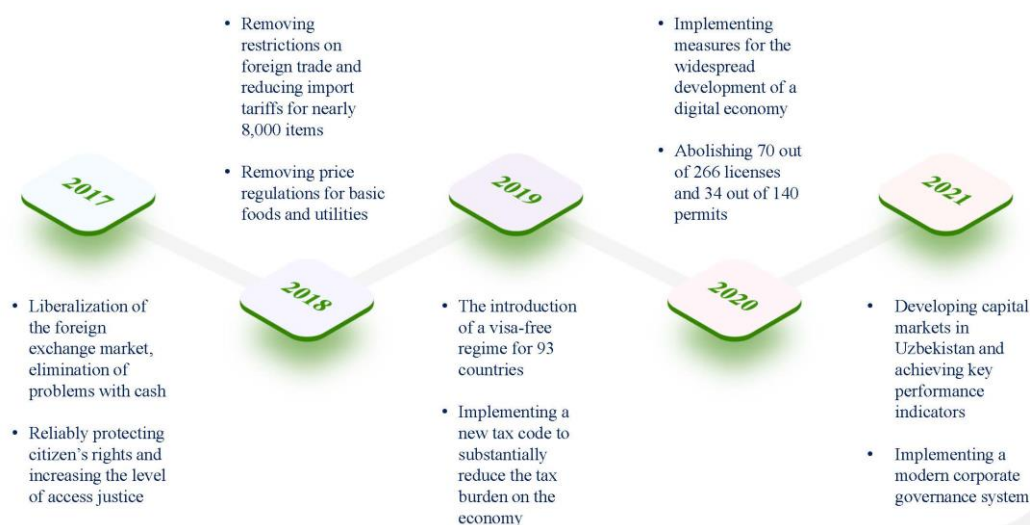
FitchRatings BB- (stable)
STANDARD & POOR'S BB- (stable)
MOODY'S B1 (positive)

Government gross debt, % of GDP



REFORMS

4



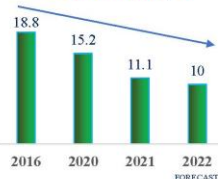
REFORMS RESULTS

5

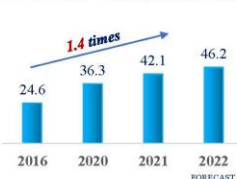
"Action Strategy" 2017-2021

- Foreign trade turnover increased **1.4 times**;
- The inflation rate fell from **18.8% to 11.1%**;
- Gold and foreign exchange reserves increased from **\$26.4 bln to \$34.9 bln**
- 60% set "zero"** rates of customs duties on imported goods and are reduced to **6.45%**
- The number of countries with a visa-free regime increased from **9 to 93**

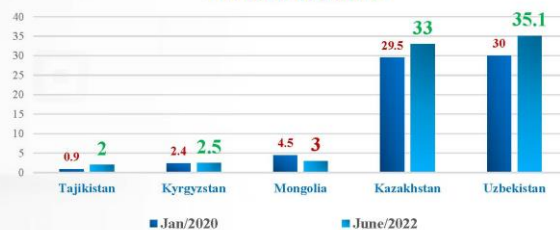
Inflation rate, %



Trade turnover, bln. USD



FX reserves, bln \$



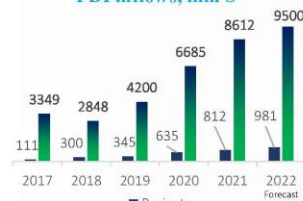
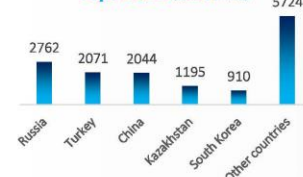
FDI by countries 2021
(mln \$)

	Russia - 2232
	China - 1664
	Turkey - 910
	Germany - 797
	USA - 267
	UK - 410
	S. Korea - 108
	Netherlands - 83
	Sweden - 136

FDI BY INDUSTRY



FDI inflows, mln \$

Number of foreign enterprises in
Sept. 2022 (total 14 706)

UZBEKISTAN AND JAPAN RELATIONS



Investment cooperation

\$4,6
BLN

As part of the agreements at the highest level, **32** projects worth **\$4.6 billion** are envisaged

30
PROJECTS

To date, **8** projects worth **\$129.6 mln** have been implemented with Japanese partners
22 projects worth **\$4.33 bln** are being implemented, of which **15** projects worth **\$1.57 bln (70%)** are on schedule.

Number of Japanese
enterprises in Uzbekistan:

55

Enterprises operate on Uzbekistan's territory of with the participation of Japanese investments

37

incl. with 100% Japanese capital



Agreements

177

Bilateral documents, including:



Agreement On promotion and protection of investments (15.08.2008);



Convention For the avoidance of double taxation of income. (25.08.2020)

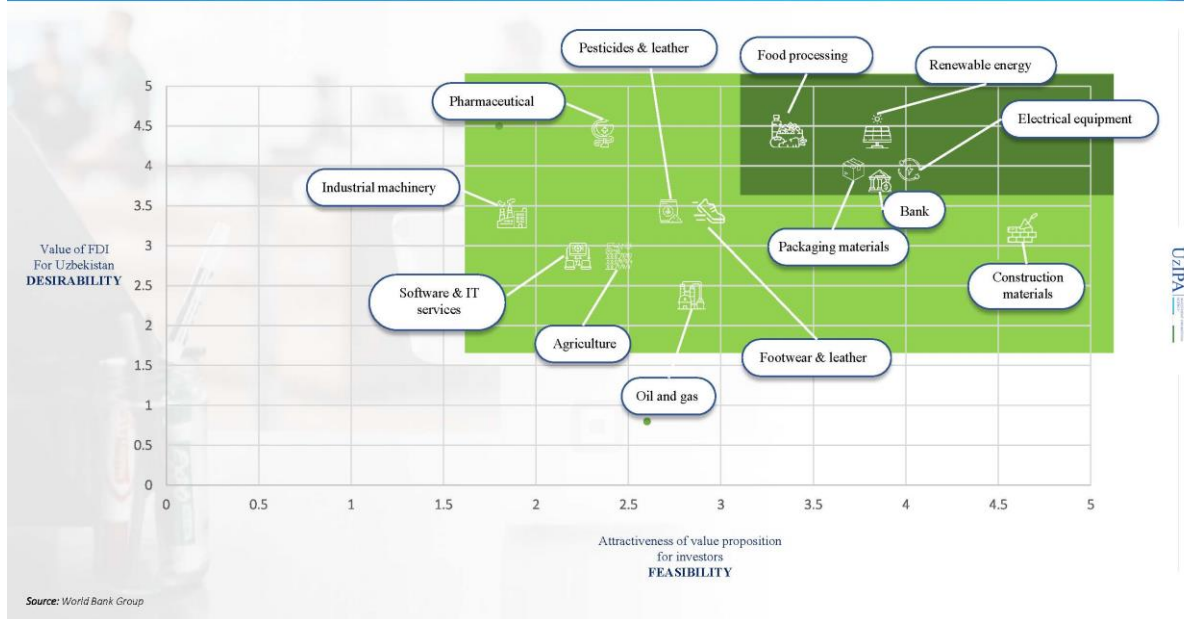
COMPANIES WITH FDI IN UZBEKISTAN

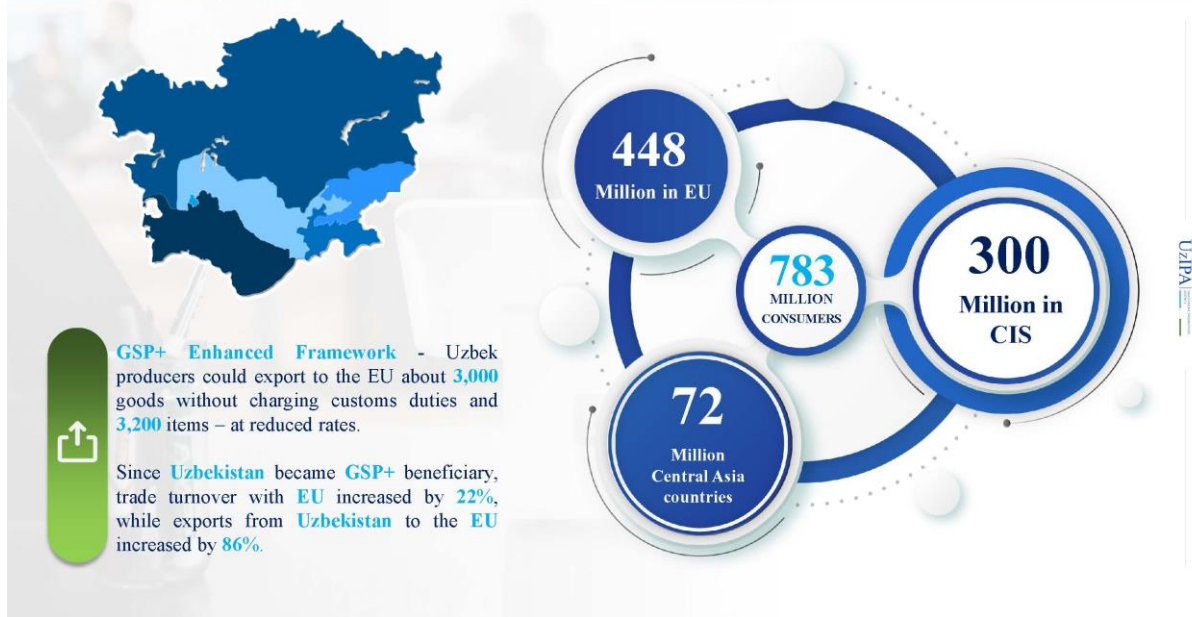
8



SECTORIAL OPPORTUNITIES

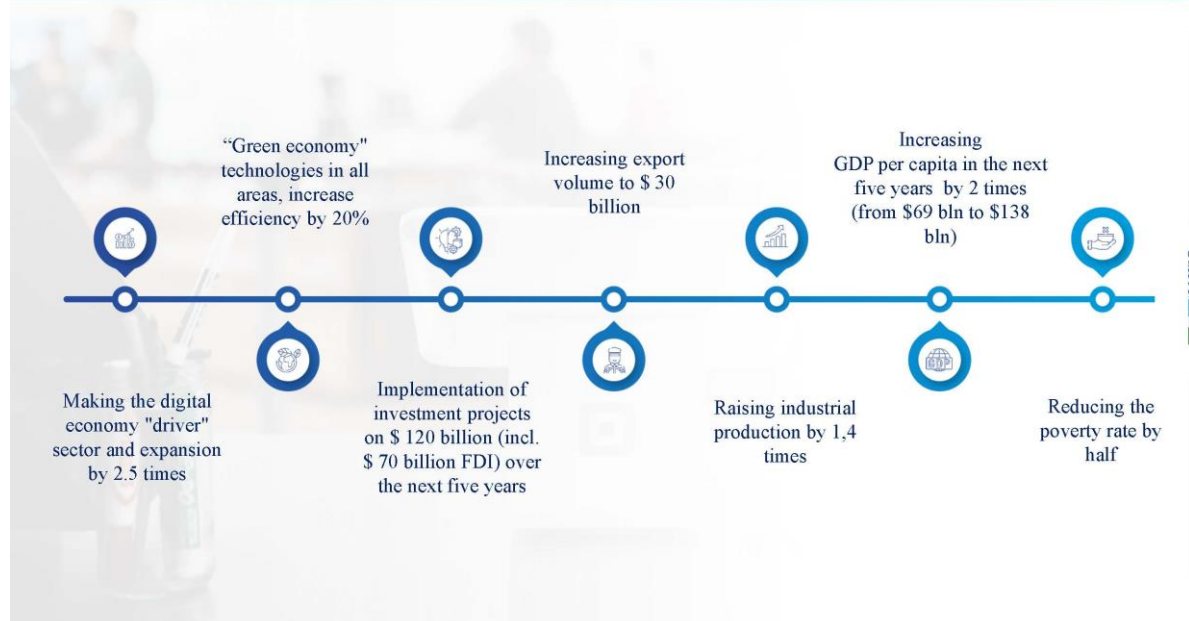
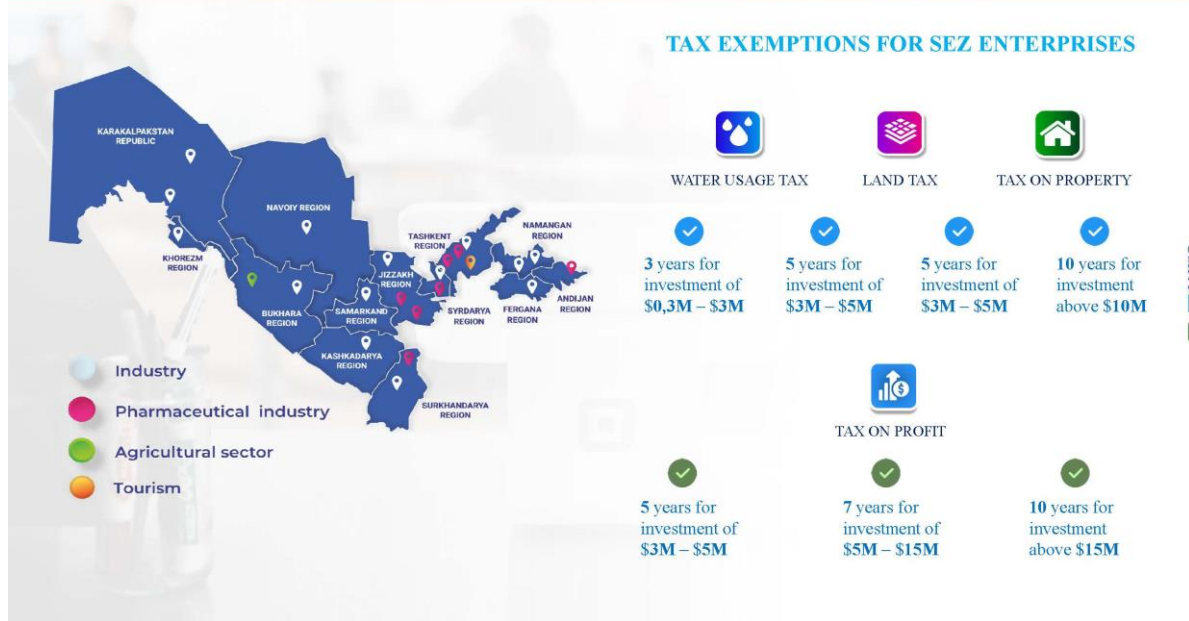
9





COST OF DOING BUSINESS & INCENTIVES







UzIPA | INVESTMENT PROMOTION
ALTIYEV

INVEST IN UZBEKISTAN

+998 71 202 02 10

TASHKENT,
T.SHEVCHENKO ST,34

INVEST.GOV.UZ

UZIPA@INVEST.GOV.UZ



高橋 淳（独）日本貿易振興機構（JETRO）タシケント事務所所長
報告「新ウズベキスタンとJETROの活動 - Yangi-O'zbekiston and JETRO's activity」

ジェットロタシケント事務所長の高橋です。直近のジェットロの活動をご報告いたします。

2019年12月のシャフカト・ミルジヨエフ大統領の訪日にあたり、ジェットロは東京で「日本＝ウズベキスタンビジネスフォーラム」を開催しました。日本の企業関係者が500名以上参加し、日本＝ウズベキスタンの新しい経済関係のスタートを切る象徴的なイベントとなりました。

大統領訪日後の2019年12月29日に、大統領決定第4553号が出され、日ウ間の共同事業がリストアップされました。同決定でジェットロは、投資貿易省をパートナーに、中小企業を中心とする共同事業の支援、モニタリング、課題の検討などを実施する旨が明記されております。

ジェットロでは、中小企業関連の案件を10件ほどフォロー、サポートしておりましたが、おおよそ3年が経過し、①事業が立ち上がった、もしくは、②取り組みの結果判断による事業の中止と、ある程度の結果が出てきています。事業が立ち上がった案件では、HISホテルホールディングスによる「ホテルインスピラーS・タシケント」は、日本からの出張者、観光客の滞在先として、ウズベキスタンでの、日本関連の活動の起点になりつつあります。ウマルフ＝マルーフ代表の才覚と頑張りにより、同ホテルが非常に高い稼働率で維持していることは、我々ウズベキスタンの日系ビジネス社会にとって大変励まされる事例になっています。

ジャパンデジタルユニバーシティは、若者の人口が伸びるウズベキスタンから、将来的に、日本への高度人材の継続的な供給に、期待が持てる事業です。株式会社デジタルナレッジのはが社長、ラウシャン＝ママジョノフ学長とスタッフの皆様には大変な敬意を表します。

私がウズベキスタンに最初に訪問したのは2001年で、その後、ご縁あって2019年から駐在しております。現在、私がはっきりと言えることは、ウズベキスタンはすでに過去のウズベキスタンではない、ということでございます。私は、「新しいウズベキスタン」と日本の経済関係を強化することが日本の国益に資すると考えて当地で仕事をしております。

直近のジェットロの仕事の内容をご紹介します。

ジェットロの最も重要な仕事は、日本企業に対する情報提供です。日本企業にウズベキスタンを知ってもらうことこそが、ジェットロの仕事です。2021年度には、投資貿易省と協力し、ウェビナーを7回おこないました。日本企業にほとんど知られていない、成長するウズベキスタンの地方経済・産業を紹介することが目的です。事前にジェットロがかならず現地を複数回訪問し、独自の視点を加えたことが特徴です。ウェビナーには合計500名以上の日系企業関係者が参加し、いずれも高い満足度を頂きました。ウズベキスタン側には各州の投資誘致担当副知事、地方政府・企業関係者に協力いただきました。

2022年には、地方の産業を視察するミッションを実施しています。1月から8月までに、サマルカンド州、フェルガナ州、ホレズム州を訪問したほか、9月にはタシケント市の航空、トラック、鉄道ターミナルの物流施設を訪問しました。タシケントが中央アジアのビジネスの中心になることを見越し、今年7月には近接するタジキスタン第2の都市フジャンド、10月にはカザフスタンのテュルケスタン、第3の都市シムケントの視察を実施しました。ミッション参加者は合計で70人以上に達しています。

そして、今年の12月には、スルハందリヤ州へ視察ミッションの派遣を予定しています。ウズ

ベキスタン政府が意欲的に進めるアフガニスタン経由物流の実施状況を日系企業に紹介するためです。ジェトロタシケント事務所は日系企業にウズベキスタン地方の可能性を紹介する「水先案内人」としての役割を果たしています。また、このようなイベント実施のほか、ウズベキスタンで起きる経済ニュースを頻繁に日本企業に発信しています。ウズベキスタンへ投資を準備している日系企業のために、ウズベキスタンで事業を行うにあたって必要なガイドを作成しました。すでにウズベキスタンへの進出した日系企業、現在進出を検討している日系企業にもご利用いただいています。

このほか、ジェトロは、在ウズベキスタンの日系企業の事業環境の改善活動を行っています。タシケントにある日系駐在員事務所に勤務するローカルスタッフの皆様にお集まりいただき、外国人のビザ取得手続、税務などに関するディスカッションを行い、ロシア、トルコと比較しての分析作業を実施しました。日系企業は、ウズベキスタン政府の企業活動改善への取り組みを評価しています。

ウズベキスタンの企業運営・活動に関するルールを、国際基準に合わせていく仕事は重要で、ジェトロはそのための協力を惜しみません。日系企業への情報提供、現地視察の機会提供のほか、ジェトロは、ウズベキスタンを、日本のサプライチェーンへ組み入れるべく、日系企業やウズベキスタン企業への商談支援を行っています。

ジェトロの活動は、藤山美典大使はじめ在ウズベキスタン日本大使館、在タシケントの日系企業の皆様、ウズベキスタン投資貿易省のカウンターパートの皆様などの協力のもと、成り立っています。この場を借りまして、改めてお礼を申し上げます。

私は、ウズベキスタン政府による経済改革への取り組み、若い起業家へのチャンスを与える姿勢、国民の福祉向上を最大目標とする「新ウズベキスタン」を強く支持しています。引き続き日本とウズベキスタンで一緒に手を取り合って発展してまいりましょう。ご清聴ありがとうございました。

ダブロン・ヴァハボフ ウズベキスタン商工会議所会頭 報告

ウズベキスタン商工会議所を代表して、皆様を歓迎いたします。

皆様もご存知のように、経済やビジネスにおいて、スピードは最も大切なファクターの1つです。これからウズベキスタンの商工会議所についてお話しさせていただきます。当会議所はウズベキスタンのビジネスを支援する最も大きな機関です。

ウズベキスタン商工会議所の活動の方向性は4つあります。まずは①法的支援と②ビジネス・ファイナンス研修の実施が挙げられます。それから③地方の開発、加えて④国外での経済活動があります。ミッション派遣や展覧会の開催もここに含まれます。

商工会議所はウズベキスタン全土をカバーしており、14の事務所が国内に設置されています。このほか、国内には206カ所のビジネスサポートセンターがあります。

商工会議所には現在、約3万社の会員企業があり、我々は主に民間セクターと国家セクターとの間の協力条件の整備を行っています。中小企業の入会は任意ですが、大手企業の入会は義務となっています。

この5年間で、計300回以上のビジネスフォーラムを実施してきました。法的支援として、会員企業に代わり6万件にのぼる訴訟を申し立てた実績があります。また3,000社を超える企業に対し、設備購入の支援を行いました。10億ドル以上の輸出支援を行いました。3万件以上の問い合わせやクレームを解決しました。さらに商工会議所の中に21の委員会を設置しました。

もう1つの重要事項として、2022年8月22日に若手企業家とミルジョエフ大統領との公開対話が行われました。8月20日が「企業家の日」に制定されました。

さきほど輸出実績について申し上げましたが、現在ウズベキスタンの物流は、日本までのコンテナ輸送では他国と比べ、4,000～5,000ドル程度安くなります。ウズベキスタンは必要な許認可書類をすべて提出することもできます。輸出入を同じレベルで行うことも可能です。日本の関心が高い繊維分野では、バングラディシュ等からの輸入と比べ、ウズベキスタンからの輸入の方が安くなる可能性もありますので、日本への輸入先をウズベキスタンに切り替えていただければ、双方にとっても有益なものになると思います。

その他にも、日本は高度な科学技術をお持ちですので、互いに企業家の派遣などを通じた経験交流ができればと思います。

ありがとうございました。

THE CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY OF UZBEKISTAN



MAIN AREAS OF THE CHAMBER



LEGAL SUPPORT AND PROTECTION

- ▶ Protection of the rights and interests of business entities
- ▶ Resolution of economic disputes by intermediate courts
- ▶ Expertise of legal acts related to entrepreneurship



BUSINESS EDUCATION AND FINANCIAL ISSUES

- ▶ Supporting in getting bank loans, leasing, insurance
- ▶ Preparation of business plans and feasibility studies
- ▶ Organization of seminars and training courses on entrepreneurship



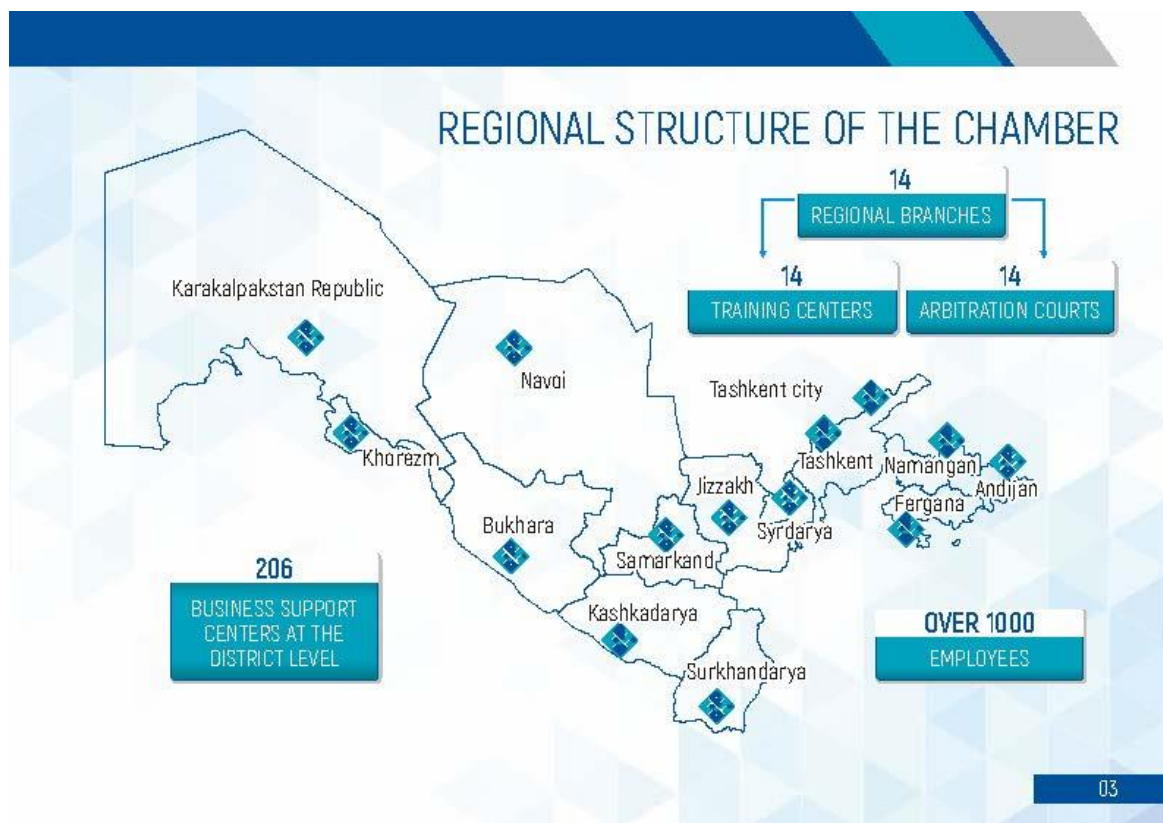
REGIONAL DEVELOPMENT

- ▶ Implementation of state programs aimed at business development
- ▶ Increasing capacity of rural population for the entrepreneurial activity through consultations
- ▶ Creating and monitoring of business centers and incubators



FOREIGN ECONOMIC ACTIVITY

- ▶ Organization of forums, business missions and exhibitions
- ▶ Attracting investments and supporting to create joint ventures
- ▶ Supporting and stimulating foreign trade development



OVER 30 000 MEMBERS

The membership for large companies is mandatory while for SMEs is voluntary



INTERNATIONAL PROJECTS

Currently the Chamber implements 10 projects for \$20 mln



05

CHAMBER'S ACTIVITY IN NUMBERS FOR THE LAST 5 YEARS

387

international business-forums
were conducted

758

joint ventures were created
with the Chamber's support

624 000

claims were brought to the
courts on behalf of members

68

meetings of Experts Councils
were organized

3 300

companies were assisted
in finding and purchasing
equipment

3 700

legal acts were expertised
by the Chamber

757

companies were assisted
in exporting products
for about \$1 billion

7 600

economic disputes were
solved through mediation

31 600

complaints of businesses
were accepted and solved

09

21 COMMITTEES UNDER THE CHAMBER



11



Web: www.chamber.uz
E-mail: info@chamber.uz
Tel.: +998 78 150-60-06

宮崎 卓（独）国際協力機構ウズベキスタン事務所所長
報告「ウズベキスタンにおけるJICAの活動～これまで、現在そして未来～」

ご臨席の皆様、本日の会議でこのような報告の機会を頂戴し、感謝申し上げます。

本日は、JICAのウズベキスタンに対する協力の歴史・現在、そして未来というテーマで話をさせていただきます。

JICAは日本の政府開発援助のうち、二国間の援助の実施を担う機関です。技術協力、無償資金協力、有償資金協力の主要3スキームに加え、ボランティア事業、民間企業連携事業など様々なスキームを有機的に組み合わせ、人間の安全保障、質の高い成長といった価値の実現を目指しています。

歴史についてみますと、JICAは、ウズベキスタンがソ連から独立して以来継続的に協力を展開してまいりました。独立直後から協力を開始、1999年にはタシケントに事務所を開設しております。さらにボランティアの派遣、日本センター開設、留学生の受け入れといった様々な協力も実施してきました。

では現在の状況ですが、2016年以降、ミルジヨエフ大統領の下で政治・経済改革が進むなか、JICAは日本政府のウズベキスタンに対する国別協力方針を踏まえ、「経済インフラの整備」「市場経済化の促進のための人材育成・制度構築」「社会セクターの再構築支援」という3本柱で協力を展開してきております。この3本柱の具体的な内容に関して、少しご紹介します。

1つ目の経済インフラについては地理的に不利な内陸国の条件の下でコネクティビティ改善のための鉄道事業もさることながら、エネルギーについて火力発電所建設に重点的に取り組んでまいりました。計画中の事業なども含めて考えますと、2030年時点の設備容量でウズベキスタンの電力セクター全体の約1割に貢献する規模となると予想されております。

2本目の柱である市場経済化促進のための人材育成・制度構築に関し、日本センターが2000年以降、多様な人材育成に取り組んできた他、2019年以降ウズベキスタン・日本イノベーションセンターが活動を続けております（同センターについては後述させていただきます）。

また1999年以来、300名以上の留学生を日本が受け入れて育成をしてきた人材育成奨学計画（JDS）や、ソフトインフラとして重要な法整備分野の支援に関しても実施中です。

農業分野では灌漑や園芸セクターへの円借款を実施してきているほか、保健医療分野での新しい円借款の案件というものも検討中でございます。

JICAは以上の方針を引き続き踏まえつつ事業を実施してまいりますが、最近の動きを踏まえた新しい取り組みの事例として、「海外投融資／民間連携事業」「雇用創出」「グリーンな成長」の3つのトピックを紹介させていただければと存じます。

まず海外投融資についてですが、先月、風力発電事業を実施する企業との間で、プロジェクトファイナンスによる融資契約を締結しました。国際金融公社（IFC）等との協調融資により実施しますが、JICAとしては海外投融資業務再開以降、ウズベキスタンで実施する初の案件であり、かつ同国としても初めて民間事業者が500MWという大規模風力発電設備を建設・運営するものです。今後当地域における後続案件に対する投資のモデルケースとなることを期待しております。

つづいて民間連携事業についてみますと、JICAが支援する案件数は、2017年までの累計わずか1件に対し、その後9件が採択され、皆様の関心の高さを改めて実感しているところです。特に

教育分野については、本事業がきっかけで現地法人立ち上げに至った事例もございます。

この他、ウズベキスタンの有する地下資源にご関心のある皆様がいらっしゃるかと思います。JICAでは、日本の大学院や企業と連携した長期研修を通じ持続的な鉱業開発・投資活動などを後押しし、行政官育成・人的ネットワーク強化を図ることで、日本企業による鉱業探査・開発を通じ資源の安定確保に貢献しています。

先ほどご紹介したイノベーションセンター事業では、エネルギー、鉱工業の他、環境、化学、IT、社会インフラに至る広い分野での両国の産学ネットワークを構築しております。ご関心ある技術・製品をお持ちの企業、研究機関の皆様は、是非お問い合わせいただけますと幸いです。

若年層人口が急激に増加する一方でロシア問題に起因する労働移民先の多様化の必要性が高まる中、ウズベキスタン政府は雇用創出・脆弱層支援に注力してきています。JICAとしても、同国から日本への人材受入れ支援に取り組みつつあります。こうした人材交流の重層化は、本邦企業の足場を築くチャンスとして活用可能性もあるかと思われます。

また去る8月末に園芸セクターにおける新たなフェーズの借款事業に調印いたしました。果樹など園芸はウズベキスタンで成長・雇用創出のポテンシャルを持つセクターと見られています。

ウズベキスタンの電源構成は、2020年で同国産の天然ガス・石炭を利用した火力発電約92.5%と高いことに加え、熱効率も低く環境負荷、気候変動への影響が問題となっており、同国政府は、2026年までに電源構成に占める再生可能エネルギーの比率を25%に引き上げることを目標としています。

こうした状況を踏まえ、JICAは先ほどご紹介した風力発電事業のほか、エネルギー効率向上のための技術協力にも取り組んでいます。先日日本国内の報道で、本邦企業各社がヒートポンプ技術の投資を拡大しているという記事を目にしましたが、こうした技術に関しウズベキスタンを含めた中央アジア諸国は大きなポテンシャルがあると思います。

ウズベキスタンの発展のためには日本企業の更なる展開は欠かせない要素です。近年IPP等民間セクターの活動が活発化する中、更なる企業進出のためにも人材育成、制度改善を含むソフト・ハード面のインフラ整備を進めていく必要があります。JICAとしても、新たに導入された海外投融资事業の拡大も含め、尽力を続けていく所存です。

いま投影されておりますタシケントにあるオフィスの方にも是非ご相談いただければと存じます。

ご清聴ありがとうございました。

マンスール・ハシモフ ウズベキスタン電機産業協会「エルテフサノアト」第一副総裁 報告

皆様こんにちは。今日の会議の参加者の皆様にご挨拶できることを大変嬉しく思います。皆様に対し、ウズベキスタンの電気産業の現状と協力の提案をお話しできることを大変光栄に思います。現在ウズベキスタンの電気産業は急速に発展しております。そして大統領もこの分野の成長に注目しています。現在当協会のメンバーであります、電機メーカーが100社、そして幅広い製品を製造する提携会社が300社となっています。近年電機産業は戦略に基づいて急速に成長しております。そして今後も成長が加速することも予想されています。特に2025年は、生産は2021年比で1.7倍に伸び26億ドルになることが予想され、また輸出は2021年比の3倍の15億ドルになると考えられております。現在この産業が注目され、さらには環境整備が行われているため、生産品目は200を超え、42ヵ国以上の国々に輸出されております。さらに輸出先拡大の作業も行っています。

電機産業のメーカーでありますけれども、3つに分けることができます。1つ目が家電メーカーでありまして、2つ目が電線・ケーブルメーカー、そして3つ目が電力設備のメーカーです。現在私たちは世界のメーカーと協力をしています。例えば、上海三菱やFUJIと最新のエレベーターやエスカレーターの生産で協力していますし、VIESSMANNなどの企業とも協力をしています。また現在、新しい投資プロジェクトの協力をヨーロッパやトルコの企業と実現中です。

グリーンエネルギーについてはすでに多くのことが言及されました。ウズベキスタンは再生可能エネルギーの容量の増大を目標にしています。これを踏まえまして、協力の方向性として3点ご紹介したいと思います。1点目は、ウズベキスタンは目標として2030年までに再エネ容量を12GW増設計画です。すでに太陽光、風力発電の建設は始まっています。再エネ移行のために政府は法整備を行い、メーカーやユーザーに対する支援を行っています。具体的には、ユーザーの設備設置コストの補助などがあります。こうした国の支援によって当産業が製造する品目は増える可能性が生まれますし、協力できる分野であると考えています。そうしたことも踏まえ、日本の企業の皆様にはソーラークラスタープロジェクトに参画をしていただき、再エネ設備と一緒に生産する投資プロジェクトを進めていければと考えております。ソーラークラスターはチュロクチ経済特区カシュカダリヤ州にあり、ここに設置されることになります。このクラスターに入ると、特区の優遇措置をすべて受けられるということになります。

ウズベキスタンの電機産業は大きな生産ポテンシャルを持っており、幅広い製品を生産しています。現在新しい段階への移行が必要とされており、電子部品の生産が必要です。こうした電子部品の生産には資金も必要ですし、経験のあるパートナーとの協力も必要ですし、国の支援も必要です。そのため、現在半導体や集積回路のクラスター設立が検討されております。最終的な目的は産学を統合し、ウズベキスタンのイノベーションシステムと経済に対する人材サポートを行うことです。このクラスターでは特別な大学が設立され、専門家の育成が行われるほか、R&Dセンターが作られ、その中にプロトタイプ的设计や生産をする研究所を置き、半導体や集積回路のテストをするという計画になっています。

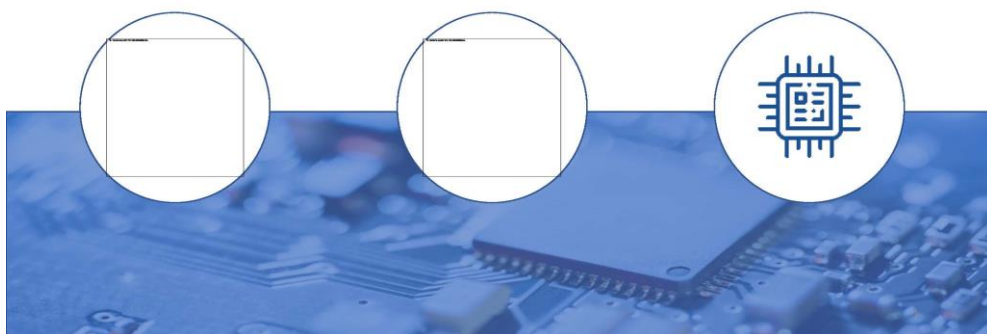
2点目は、工業団地の建設推進に伴う、半導体生産の計画です。日本はこの分野でリーダーであると私たちは考えておりますので、ぜひともこのプロジェクトの実現に参加をしていただければと思っています。

3点目の方向性は、現在急速に発展する最新のバッテリー生産です。ウズベキスタンはバッテリーの主材料であるリチウムの埋蔵量があります。そして現時点の評価では、この埋蔵量は炭酸リチウムを年間8,000 t 生産するのに十分な量となります。これは70kWのバッテリーを25万個数十年間製造できる量となります。また現在リチウムバッテリーの生産に必要な極薄銅箔の製造を検討しているところであります。プロジェクトの総額は7億ドル、生産能力は年間10万 t です。リチウムと極薄銅箔という原料があることから、ウズベキスタンのリチウムイオンバッテリーの生産はとても魅力的なプロジェクトです。

尊敬する皆様、皆様に時間を割いていただき、私のプレゼンテーションを聞いていただいたことに感謝申し上げます。この会議により、戦略的、友好的関係に基づく実り多い協力が続いていくこと、そして両国の互恵的関係が築かれることを確信しています。ありがとうございました。



**Electro-technical industry
of the Republic of Uzbekistan**



Implemented projects in 2020-2021



FUJI

The production of lifts and elevators under the technology of the company.
Production capacity - 2 thousand units



Production of digital medical X-ray diagnostic equipment
Production capacity - 1000 units



VIESSMANN

The production of household boilers under the technology of the company.
Production capacity - 50 thousand units



Whirlpool

Production of washing machines
Production capacity - 1.1 million units



SAMSUNG

Products:

Vacuum cleaners
TV sets and LCD monitors
Air conditioners
Washing machines
Refrigerators



OTTOJUNKER

Production of copper pipes and fittings
Production capacity - 15.0 thousand tons



MAILLEFER

Production of special cables for solar panels
Production capacity - 3.5 thousand kilometers



GREE

Production of low capacity electric motors
Production capacity - 1.2 million units



Solar and wind power plants construction



Solar power plant

7000
MW

2097
MW

Determined

4093
MW

Being determined



Wind plant

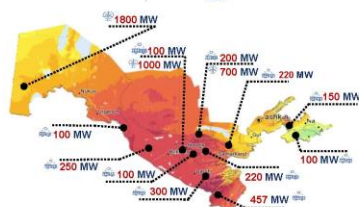
5000
MW

3500
MW

Determined

1500
MW

Being determined



State support for the introduction of alternative energy

The amount of compensation for the installation of a **solar** power plant of local production

From **2 kWh**

543 USD

From **5 kWh**

1 360 USD

The amount of compensation for the installation of a **solar water heaters**

Water heating volume 200 liters – 300 USD

Introduction of alternative energy sources

34 ths.
facilities

619 block
«Yangi O'zbekiston»

more than **28 ths.**
households

Bringing the share of alternative energy sources to more than 6 thousand facilities - **30%**

Interest-free installment payment when buying an alternative energy installation and solar water heaters. - **3** years

Information about "SOLAR CLUSTER"



Dedicated territory

120 Ha



Territory for construction

74,5 Ha



Number of lots

57

Privileges



Land tax exemption



Providing property tax relief

Free use of water resources

Exemption from income tax depending on the amount of investment from 3 to 15 mln. doll

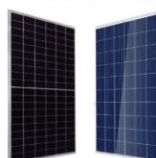


Alternative energy development program



Projects for the construction of wind farms and solar power plants

Solar panels



Invertors



Blades and Towers



Wind turbine nacelle



Creation of an innovative research and production cluster



Prospects for the production of lithium-ion batteries in Uzbekistan

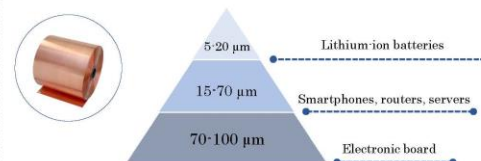


Lithium deposits in Uzbekistan



In addition, the work is also underway, to organize the production of ultra-thin copper foil which is used in the production of **lithium-ion batteries**

Project cost	700,0 Million USD	2 - stages
Production capacity	100,0 ths. tonnes	2 - stages



Uzbekistan has large reserves of lithium, which can ensure the production of **200-250 thousand batteries** for electric vehicles with a capacity of **30-70 kWh within 31 years**.



THANK YOU FOR YOUR ATTENTION

Association "Uzeltexsanoat"

Tashkent city, Ko'kcha Darvoza str., 10

E-mail: info@uzeltexsanoat.uz

Telephone: +(998) 71 207-44-66

Web-site: www.uzeltex.uz



ジャハンギル・ラジャボフ「ITパーク タシケント」副総裁 報告

皆様こんにちは。私はまずウズベキスタンのITセクターについてお話したいと思います。2017年にウズベキスタンにはITはほぼ存在しておらず、輸出は100万ドルを超えていませんでした。2018年にウズベキスタン大統領がインドを訪問し、その結果ITパーク、テクノパークの創設について協議が開始され、2019年の1月19日に大統領令が出されました。そして2021年、ウズベキスタンのIT企業の輸出額は40億ドルまで増大しました。IT企業の20%が4,800万ドルの輸出額を誇る額となっており、大きな成長を遂げていることが分かります。

ここで皆様に強調したいのは、大統領や政府によって非常に力強いサポートがITセクターに対して行われているということです。税における優遇措置がすべてのIT企業とITパークのレジデント企業（入居企業）において設けられております。所得税に関しては、外国の企業、つまり企業を設立する方々に対しては減税が行われ5%の税となります。自社で使うための機器の輸入に対する関税に関しては免除されます。また貿易プラットフォームを通じて、輸出契約することなく輸出が可能となります。入居企業は外国職員の雇用に関するライセンスが免除されています。またウズベキスタンのIT企業は自社のスタッフに外国の通貨によって給料を支払うことが許されています。ただし、その企業の輸出量を超えない額の範囲という条件付きとなります。

日本の企業の皆様のIT企業の支社を作るという意味で非常に魅力的ではないかと思います。場所やスタッフはもちろん、ありとあらゆる社会的な条件、優遇措置、オフィスなどを見つけるといこと、それから子どものための学校などについてもサポートをいたします。そしてここで申し上げたいのは、ITの専門家について、またはIT企業を創設される皆様、ITの投資家については今年の初めにITビザというものが作られています。これはウズベキスタンへの滞在をより簡素化するためのものであり、またウズベキスタンでのありとあらゆる価格帯の不動産を取得することを可能とするものであります。

次にヒューマンポテンシャルに関してですが、ウズベキスタンでは今58の大学がITの専攻を持っておりまして、そして毎年6,000名の卒業生を輩出しております。また共和国全土にわたり、すべての地方、州においてITの教育センターが開かれており、特別な価格でIT教育を受けることが可能です。年齢制限などありません。また「100万のウズベキスタンのプログラミスト」というプログラム（OMUC）があり、約200万人以上の若者が参加し、ITスキルを習得しています。

またウズベキスタンにはありとあらゆる地域において、さまざまなITパークの支所があります。非常に広大な敷地内に、電力の不安もなくインフラもすべて整備されている、ITのための非常に快適な環境が整えられています。さらに申し上げたいことは、タシケントには2019年の末に大統領のイニシアティブによって、約6 haの敷地に17の建物を備えたITパークコンプレックスが建設されております。そして建設の第一段階においては6つのオフィスのための建物と、会議場、そしてこの建物には約2万人以上の人々が仕事をすることができるようになっていますが、第二段階におきましては、非常にさまざまなプログラムが予定されており、スポーツ施設や教育施設などの建設が予定されています。

またさらに申し上げたいことは、ウズベキスタンはこの世界の中で最も太陽の光が注ぐ国であり、一日のほとんどが晴天であります。そして、食品や果物が豊富であり、食文化も非常に豊か

です。またウズベキスタンの人々は非常に寛容なメンタリティーを持ち合わせており、100以上のさまざまな民族が長年にわたって紛争や争いもなく豊かに共存している国です。

今この瞬間、2022年の第3四半期では3億3,000万ドルのうちの多くがITパークの入居企業の収益でありまして、そして125が外国の入居企業です。そのうちの100が今年に入って入居した企業であり、ベラルーシの企業でもあります。非常に高い専門性を有するITのスペシャリストがウズベキスタンに来ており、ウズベキスタンのITの水準も非常に速いスピードで向上しています。

それでは皆様、ぜひ日本のIT企業の皆様にも、私どもと一緒にウズベキスタンでオフィスを、日本のIT企業の支所を開いていただきたいと思います。ウズベキスタンにオフィスを構えることは、CIS諸国における事業を展開できる端緒になると思います。大変ありがとうございました。



**Increasing
the Export Potential
of the Digital industry**



Legislation

Tax incentives and preferences

-  Full exemption from all types of corporate taxes
-  Tax on dividends of foreign founders of residents is reduced to 5%
-  Exemption from custom payments on import of goods for own needs
-  Export through online trading platforms without an export contract
-  Exemption from obtaining permission to hire foreign professionals
-  Dividend payouts and salary payments in foreign currency



TashRush

Relocation program

-  Charter flights
-  Apartment rental on preferential terms
-  Transfer and meeting at the airport
-  Registration at the place of residence
-  SIM Cards
-  itvisa.uz platform
-  Issuance of bank cards
-  Office spaces for work
-  School and kindergarten placement for children
-  Assistance in job placement
-  Tashkent Travel Guide for visitors
-  Cultural and entertaining events



IT Visa

-  Hassle-free entry and stay in Uzbekistan
-  Equal social conditions with Uzbekistan's citizens
-  Purchase of real estate of any value in the territory of Uzbekistan



ONE STOP SHOP

Turnkey company registration services



VIRTUAL OFFICE

Opportunity to work remotely



Human Potential

58

IT UNIVERSITIES

6k

GRADUATES
ANNUALLY

205

IT CENTERS

110k

GRADUATES

</10^6>

ONE MILLION
UZBEK CODERS

+2.5 mln

GRADUATES

LANGUAGE PROFICIENCY



ENGLISH



RUSSIAN



IT & BPO IS THE MOST
PRESTIGIOUS JOB



Infrastructure

Branches

- 1 Andijan region
- 2 Fergana region
- 3 Syrdarya region
- 4 Jizzakh region
- 5 Samarkand region
- 6 Bukhara region
- 7 Navoi region
- 8 Khorezm region
- 9 Kashkadarya region
- 10 Karakalpakstan Republic
- 11 Namangan region
- 12 Tashkent region
- 13 Surkhandarya region
- 14 Tashkent



Open 24/7
365 days a year
High speed internet
Uninterrupted power supply



Complex

17 Buildings - 6.3 hectares

The first stage of construction

august 2022 year



6 Office Buildings



Conference Hall

The second stage of construction

december 2022 year



5 Office Buildings



2 Residential Houses



Sports Complex



Coworking Center



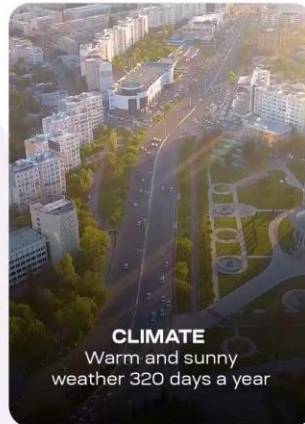
IT-laboratory



University



Culture



Results (September 2022)



\$330 mln
VOLUME OF IT SERVICES

\$82 mln
VOLUME OF EXPORT

+950 RESIDENTS

125 FOREIGN RESIDENTS

6 000 RELOCATED IT SPECIALISTS

100 RELOCATED IT COMPANIES

<epam> LESTA GAMES Yandex Qulix SYSTEMS itransition exadel iTechArt



＜総括＞

バドリジン・アビドフ 投資・対外貿易省次官 閉会挨拶

私の方からまず、西谷会長代行をはじめとする参加者の皆様に対して、今回の第16回合同会議へのご参加に改めて、心より感謝申し上げます。たいへん実りの多い、建設的な対話をすることができたと思っております。第1部から第2部にわたって、非常に多くの二国間の協力分野について議論をすることができました。改めて、ウズベキスタンと日本が今後、二国間関係をあらゆる面でさらに発展させていくという確信を得ました。多くの参加者の皆様も、本日の会議で新しい方向性を見出すことができたのではないのでしょうか。特に、ウズベキスタンで新たに活動していく上での新たな情報源となったのではないかと思います。二国間協力のさらなる進展を心よりお祈り申し上げます。

西谷 毅 日本ウズベキスタン経済委員会会長代行 閉会挨拶

第16回合同会議の閉会にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

本日の会議では、電力、化学、ICTといった産業分野から、「イノベーション」、「グリーン成長」といった新たなキーワードを加味した分野まで、幅広い分野における日本とウズベキスタンの協力について、両国の企業、政府機関より有意義な報告が行われ、日本とウズベキスタンの経済関係が多岐にわたり緊密化していることを実感させるものでありました。

本日提案されたプロジェクトの実現には、日本とウズベキスタン双方の努力が必要かと思えます。今後も協力を継続することにより、各プロジェクトが具体化し、新たなビジネスに結びつくことを期待しております。

この点において、両国の経済委員会は重要な役割を果たしております。本日のような合同会議を定期的に開催することが重要であると考えます。そこで、次回17回合同会議でございますが、双方に都合の良い時期に日本で開催することを提案いたします。

最後に、ホジャエフ副首相閣下、クドラトフ投資・対外経済省第一次官をはじめ両国関係者のみなさまに会議の準備・進行につきまして、ご尽力いただきましたこと、厚くお礼申し上げます。ウズベキスタンのさらなる発展、日本とウズベキスタンの経済協力関係の強化、そして両国の友好の深化を祈念して、私の閉会の挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。